

宮 城 県 の 経 済 動 向

平成31年第1四半期

(1月～3月期)

I 概況

平成31年第1四半期（1～3月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が前期同水準となった。
- ・ 住宅投資は分譲住宅の増加などにより2期連続の増加となった。
- ・ 公共投資は県及び国の発注工事が減少したことにより、3期連続の減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額が3期ぶりの減少となり、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えると3期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車の減少などにより2期ぶりの減少となった。消費者物価指数は前年同期比では9期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率及び新規求人倍率はともに2期ぶりの低下となった。所定外労働時間は5期連続の減少、実質賃金指数は5期ぶりの上昇、雇用保険受給者実人員は22期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産は、件数が2期ぶりの増加となった。

主要経済指標の推移(前期比(差), 前年同期比)

(単位: %, ポイント)

		平成29年				30				31
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	▲ 0.7	1.1	2.0	1.9	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.1	0.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	▲ 9.1	4.2	12.6	▲ 10.4	▲ 9.0	▲ 9.7	▲ 17.9	2.0	1.2
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 0.0	▲ 8.0	▲ 25.6	▲ 17.5	▲ 7.2	7.2	▲ 12.6	▲ 21.9	▲ 9.5
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.9	1.9	0.2	▲ 0.1
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	1.2	2.8	1.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.4	0.3	▲ 0.9	0.2
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	0.0	0.0	4.4	1.1	0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	1.2
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	4.8	6.2	6.5	5.7	6.5	5.8	4.9	3.6	5.6
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.8	0.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 3.9
	計 ※3 (前年同期比)	▲ 0.3	1.1	1.1	0.3	0.5	▲ 0.3	1.3	0.1	0.6
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	3.0	10.5	2.2	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 1.9	▲ 0.8	7.1	▲ 0.7
	仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.5	0.5	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.03	0.02	0.03	0.04	0.03	0.04	▲ 0.03	0.00	▲ 0.01
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.03	0.07	0.03	0.17	▲ 0.04	0.03	▲ 0.04	0.06	▲ 0.11
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	10.5	1.6	5.0	2.5	▲ 7.9	▲ 4.8	▲ 9.1	▲ 8.6	▲ 18.4
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	3.3	2.4	3.2	7.6	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 7.1	0.6
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 2.3
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	▲ 31.8	11.8	0.0	▲ 22.2	20.0	121.1	20.0	▲ 3.6	61.1

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 平成27年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 平成27年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

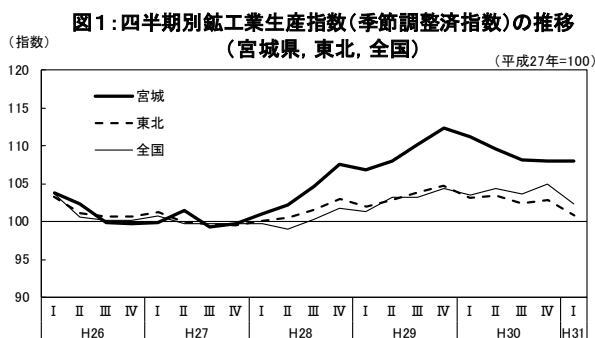
1 生産

○ 鉱工業生産指数

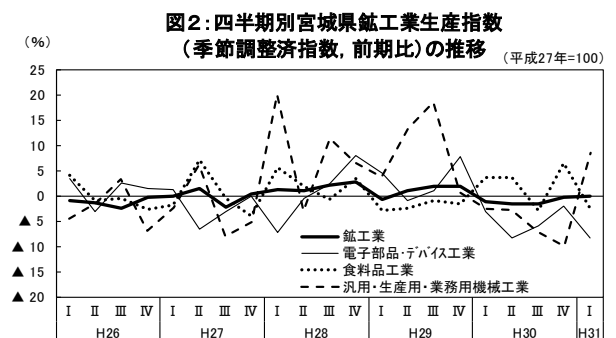
平成31年第1四半期（1～3月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は108.0（平成27年=100）で、前期同水準となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、電子部品・デバイス工業は8.3%低下し、5期連続の低下となった。食料品工業は2.3%低下し、2期ぶりの低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は8.6%上昇し、5期ぶりの上昇となった。（図2）。

前年同期比（原指数での比較）では3.6%の低下となり、3期連続の低下となった。



(資料：宮城県統計課)



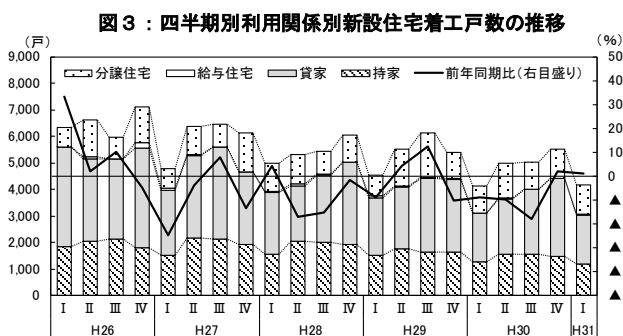
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

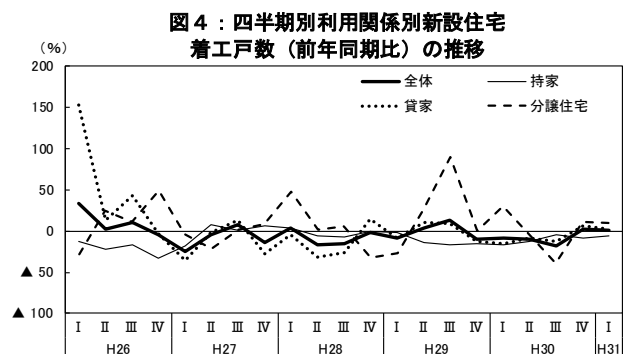
○ 新設住宅着工戸数

平成31年第1四半期（1～3月期）の新設住宅着工戸数は4,160戸で前年同期比が1.2%の増加となり、2期連続の増加となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は9.2%増加し、2期連続の増加となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は1.8%増加し、2期連続の増加となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は6.1%減少し、12期連続の減少となった（図4）。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

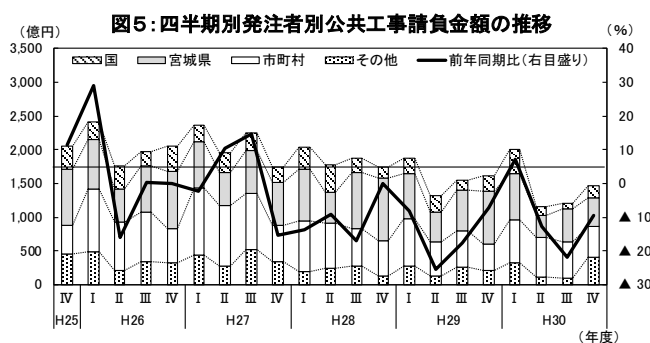
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

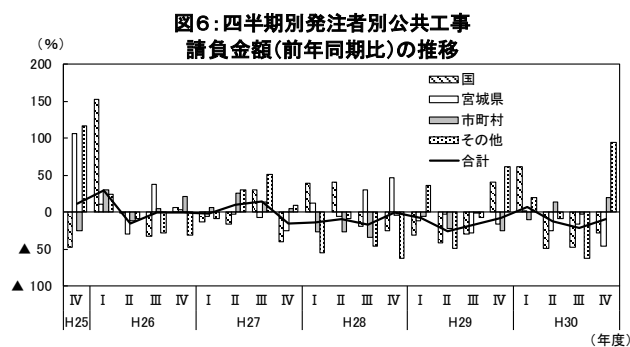
平成30年度第4四半期（1月～3月期）の公共工事請負金額は1,464億円で、前年同期比が9.5%減少し、3期連続の減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、県は45.9%減少し3期連続の減少となった。国は27.7%減少し3期連続の減少となった。市町村は19.7%増加し2期ぶりの増加となった。その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は93.8%増加し3期ぶりの増加となった（図6）。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



（資料：東日本建設業保証(株)）



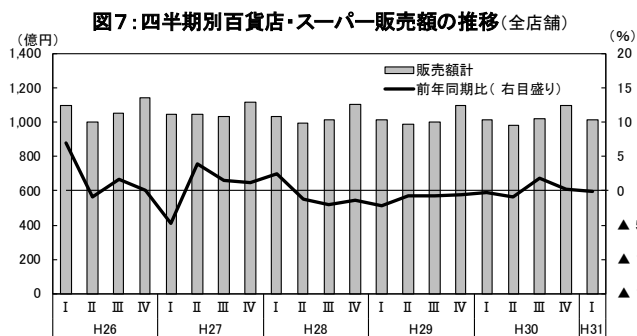
（資料：東日本建設業保証(株)）

4 個人消費

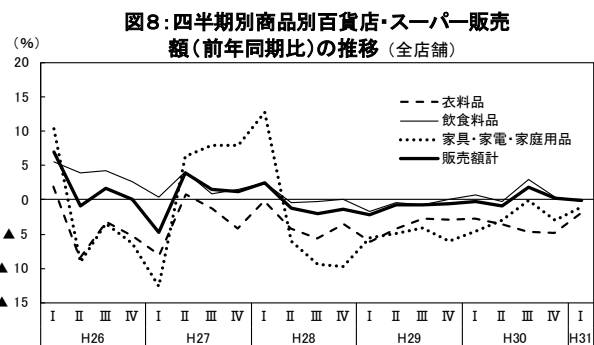
(1) 百貨店・スーパー販売額

平成31年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー販売額は1,011億200万円で、全店舗比較の前年同期比は0.1%減少し、3期ぶりの減少となった（図7）。既存店比較の前年同期比は2.1%の減少となり、12期連続の減少となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると、衣料品は1.9%減少し、15期連続の減少となった。飲食料品は0.2%減少し、3期ぶりの減少となった。家具・家電・家庭用品は1.0%減少し、12期連続の減少となった。身の回り品は1.1%増加し、5期連続の増加となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は2.6%増加し、3期連続の増加となった。（図8）。



（資料：東北経済産業局）

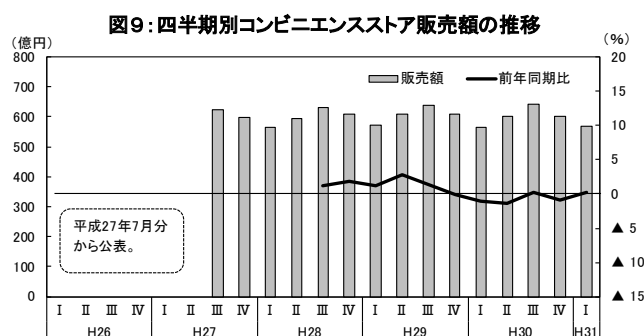


（資料：東北経済産業局）

※ 平成27年第3四半期分から平成28年第2四半期分までは、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

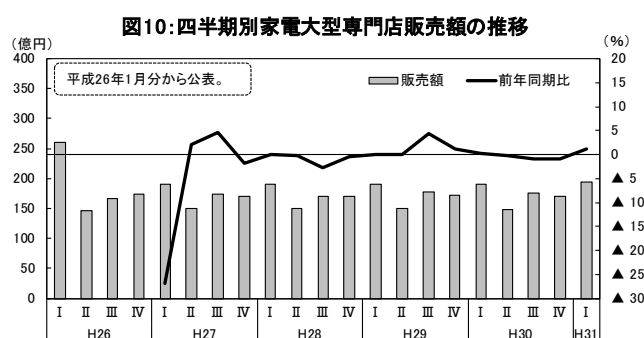
平成31年第1四半期（1～3月期）のコンビニエンスストア販売額は567億7,700万円で、前年同期比は0.2%増加し、2期ぶりの増加となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

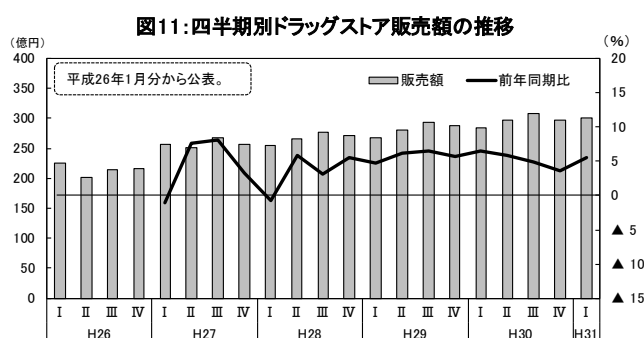
平成31年第1四半期（1～3月期）の家電大型専門店販売額は193億4,400万円で、前年同期比は1.2%増加し、4期ぶり増加となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

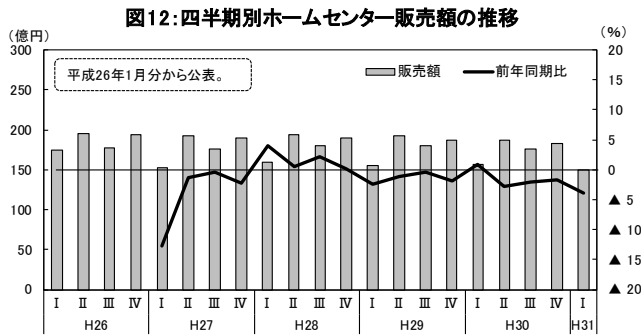
平成31年第1四半期（1～3月期）のドラッグストア販売額は300億5,400万円で、前年同期比は5.6%増加し、12期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

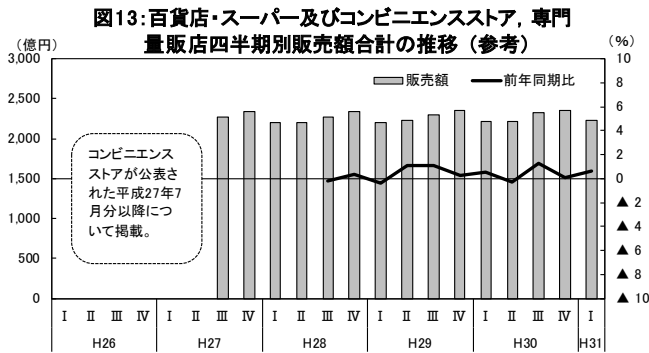
平成31年第1四半期（1～3月期）のホームセンター販売額は150億4,400万円で、前年同期比は3.9%減少し、4期連続の減少となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

平成31年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,223億2,100万円で、前年同期比は0.6%増加し、3期連続の増加となった（図13）。



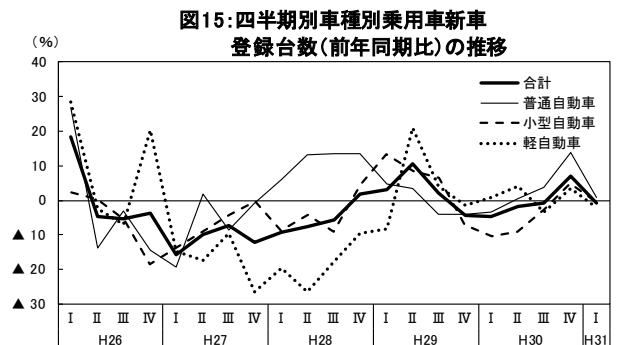
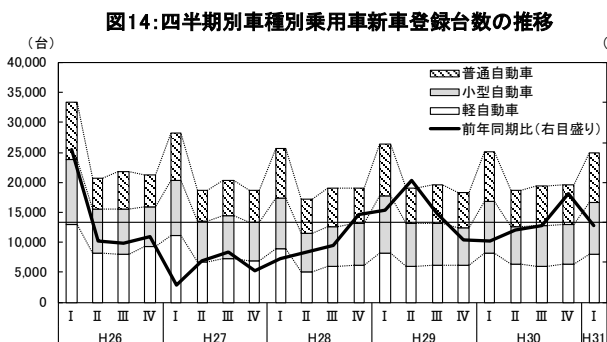
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(7) 乗用車新車登録及び届出台数

平成31年第1四半期（1～3月期）の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万4,991台で、前年同期比が0.7%減少し、2期ぶりの減少となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は2.2%減少し、2期ぶりの減少となった。小型車は0.7%減少し、2期ぶりの減少となった。普通車は0.8%増加し、4期連続の増加となった。（図15）。



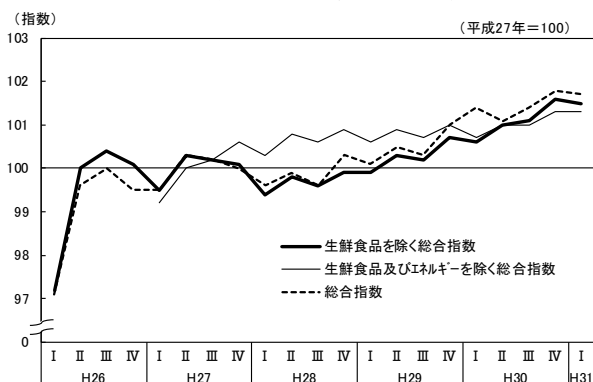
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

平成31年第1四半期（1～3月期）の仙台市消費者物価指数（平成27年=100）は、生鮮食品を除く総合指数は101.5で、前期比が0.1%下落し、4期ぶりの下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3で、前期同水準となった。総合指数は101.7で、前期比が0.1%下落し、3期ぶりの下落となった（図16）。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.9%上昇し、9期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.6%上昇し、13期連続の上昇となった。総合指数は0.3%上昇し、10期連続の上昇となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料：宮城県統計課)

※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成27年1月分より公表(14頁参照)。

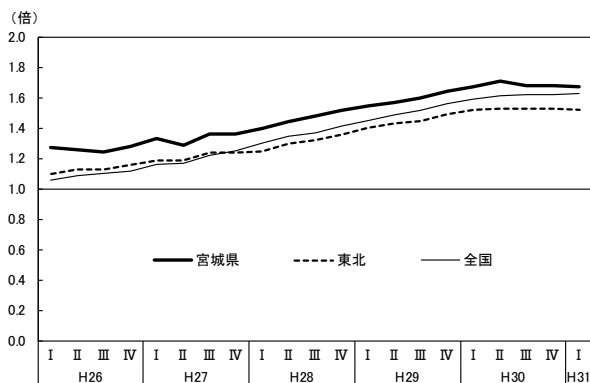
5 雇用

(1) 求人倍率

平成31年第1四半期（1～3月期）の有効求人倍率（季節調整値，1～3月平均値）は1.67倍で、前期差は0.01ポイント低下し、2期ぶりの低下となった（図17）。

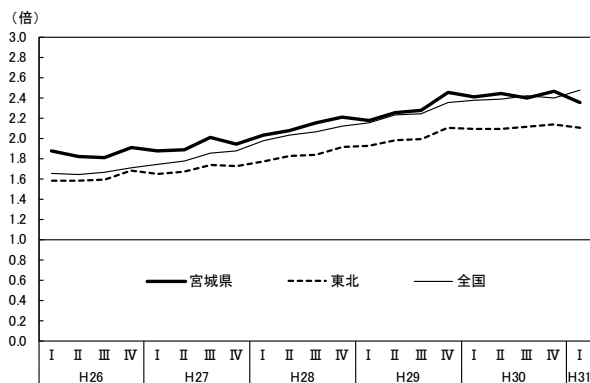
新規求人倍率（季節調整値，1～3月平均値）は2.35倍で、前期差は0.11ポイント低下し、2期ぶりの低下となった（図18）。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

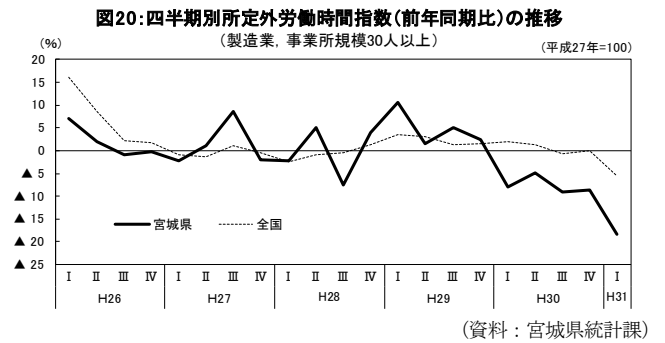
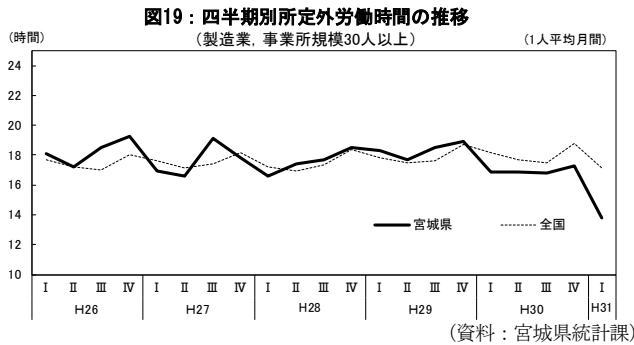
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

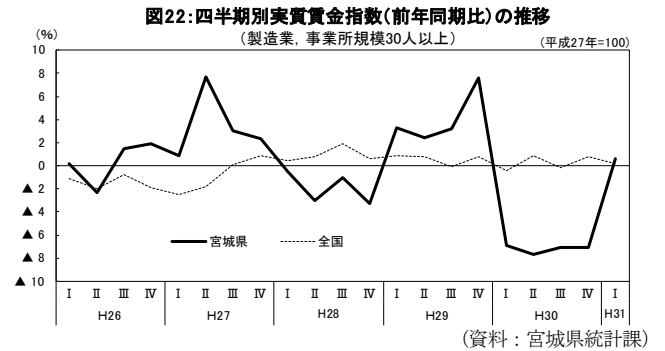
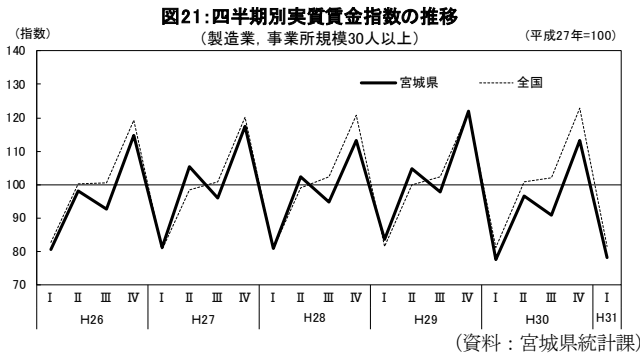
(2) 所定外労働時間

平成31年第1四半期（1～3月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は13.8時間で（図19），前年同期比（指数，平成27年=100）は18.4%減少し，5期連続の減少となった（図20）。



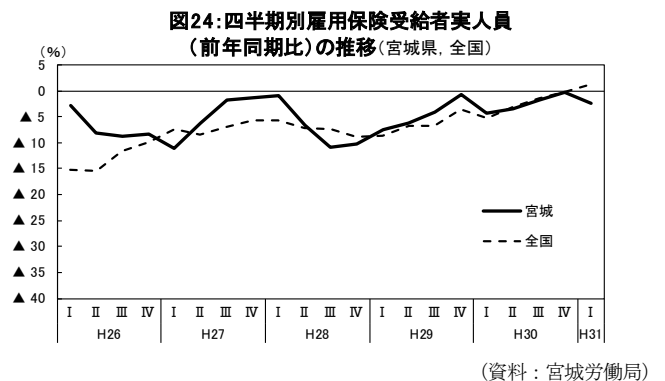
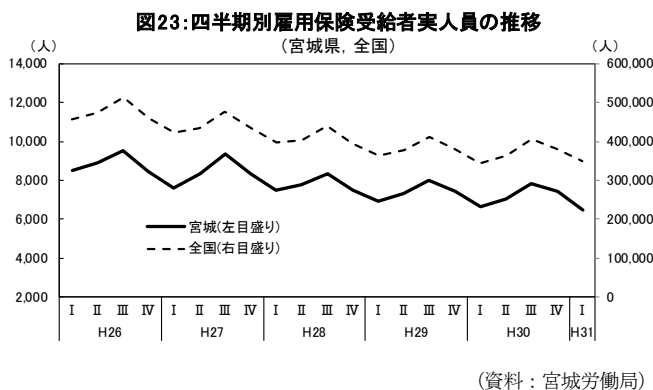
(3) 実質賃金指数

平成31年第1四半期（1～3月期）の実質賃金指数（製造業，平成27年=100，事業所規模30人以上）は78.2で（図21），前年同期比は0.6%上昇し，5期ぶりの上昇となった（図22）。



(4) 雇用保険受給者実人員

平成31年第1四半期（1～3月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は6,496人で（図23），前年同期比は2.3%減少し，22期連続の減少となった（図24）。



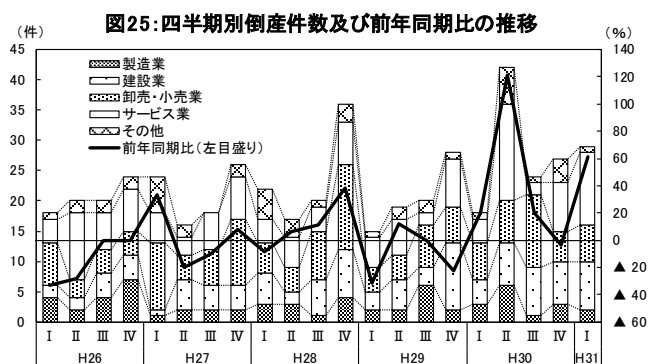
6 企業倒産

平成31年第1四半期（1～3月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は29件で、前年同期比は61.1%増加し、2期ぶりの増加となった（図25）。

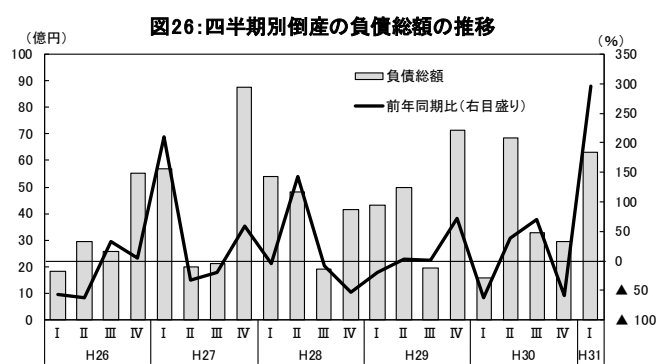
負債総額は63億円で、前年同期比は295.9%増加し、2期ぶりの増加となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は17件で、前年同期比は21.4%増加し、5期連続の増加となった。件数の構成比は58.6%で、前年同期より19.2ポイントの低下となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は1件発生した。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)